

## 高齢率データで地域別の将来が見えて来る

高齢化率 28.4%。我が国の総人口は、令和元（2019）年 10 月 1 日現在、1 億 2,617 万人。

65 歳以上人口は、3,589 万人。総人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）は 28.4%。

「65 歳～74 歳人口」は 1,740 万人、総人口に占める割合は 13.8%。「75 歳以上人口」は 1,849 万人、総人口に占める割合は 14.7%で、65 歳～74 歳人口を上回っている。

令和 47（2065）年には、約 2.6 人に 1 人が 65 歳以上、約 3.9 人に 1 人が 75 歳以上。

### 都道府県別高齢化率の推移

	平成 30 年 (2018)			令和 27 年 (2045)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65 歳以上人口 (千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,286	1,656	31.3	42.8	11.5
青森県	1,263	412	32.6	46.8	14.2
岩手県	1,241	403	32.5	43.2	10.7
宮城県	2,316	643	27.8	40.3	12.5
秋田県	981	357	36.4	50.1	13.7
山形県	1,090	358	32.9	43.0	10.1
福島県	1,864	576	30.9	44.2	13.3
茨城県	2,877	833	28.9	40.0	11.1
栃木県	1,946	546	28.0	37.3	9.3
群馬県	1,952	574	29.4	39.4	10.0
埼玉県	7,330	1,934	26.4	35.8	9.4
千葉県	6,255	1,721	27.5	36.4	8.9
東京都	13,022	3,189	23.3	30.7	7.3
神奈川県	9,177	2,305	25.1	35.2	10.1
新潟県	2,246	716	31.9	40.9	9.0
富山県	1,050	336	32.0	40.3	8.3
石川県	1,143	334	29.2	37.2	8.0
福井県	774	234	30.2	38.5	8.3
山梨県	817	248	30.3	43.0	12.7
長野県	2,063	651	31.5	41.7	10.2
岐阜県	1,997	595	29.8	38.7	8.9
静岡県	3,659	1,081	29.5	38.9	9.4
愛知県	7,537	1,875	24.9	33.1	8.2
三重県	1,791	527	29.4	38.3	8.9
滋賀県	1,312	363	25.3	34.3	9.0
京都府	2,591	749	28.9	37.8	8.9
大阪府	9,013	2,426	25.3	36.2	9.9

兵庫県	5,484	1,577	28.8	38.9	10.1
奈良県	1,339	413	30.9	41.1	10.2
和歌山県	935	306	32.7	39.8	7.1
鳥取県	560	177	31.6	38.7	7.1
島根県	680	231	34.0	39.5	5.5
岡山県	1,898	571	30.1	36.0	5.9
広島県	2,817	817	29.0	35.2	6.2
山口県	1,370	465	33.9	39.7	5.8
徳島県	736	243	33.1	41.5	8.4
香川県	962	303	31.5	38.3	6.8
愛媛県	1,352	441	32.6	41.5	8.9
高知県	706	245	34.8	42.7	7.9
福岡県	5,107	1,408	27.8	35.2	7.6
佐賀県	819	244	29.7	37.0	7.3
長崎県	1,341	429	32.0	40.6	8.6
熊本県	1,757	537	30.6	37.1	6.5
大分県	1,144	371	32.4	39.3	6.9
宮崎県	1,081	342	31.7	40.0	8.3
鹿児島県	1,614	506	31.4	40.8	9.4
沖縄県	1,448	313	21.6	31.4	9.8
資料：平成 30 年は総務省「人口推計」、令和 27 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」					

平成 30（2018）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で 36.4%、最も低い沖縄県で 21.6%となっている。今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、令和 27（2045）年には、最も高い秋田県では 50.1%となり、最も低い東京都でも、30%を超えて 30.7%に達すると見込まれている。

また、首都圏を見ると、千葉県の高齢化率は、平成 30（2018）年の 27.5%から 8.9 ポイント上昇し、令和 27（2045）年には 36.4%に、神奈川県では 25.1%から 10.1 ポイント上昇し 35.2%になると見込まれており、今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりをみることとなる。

参考：内閣府 2022 年 12 月 27 日現在

